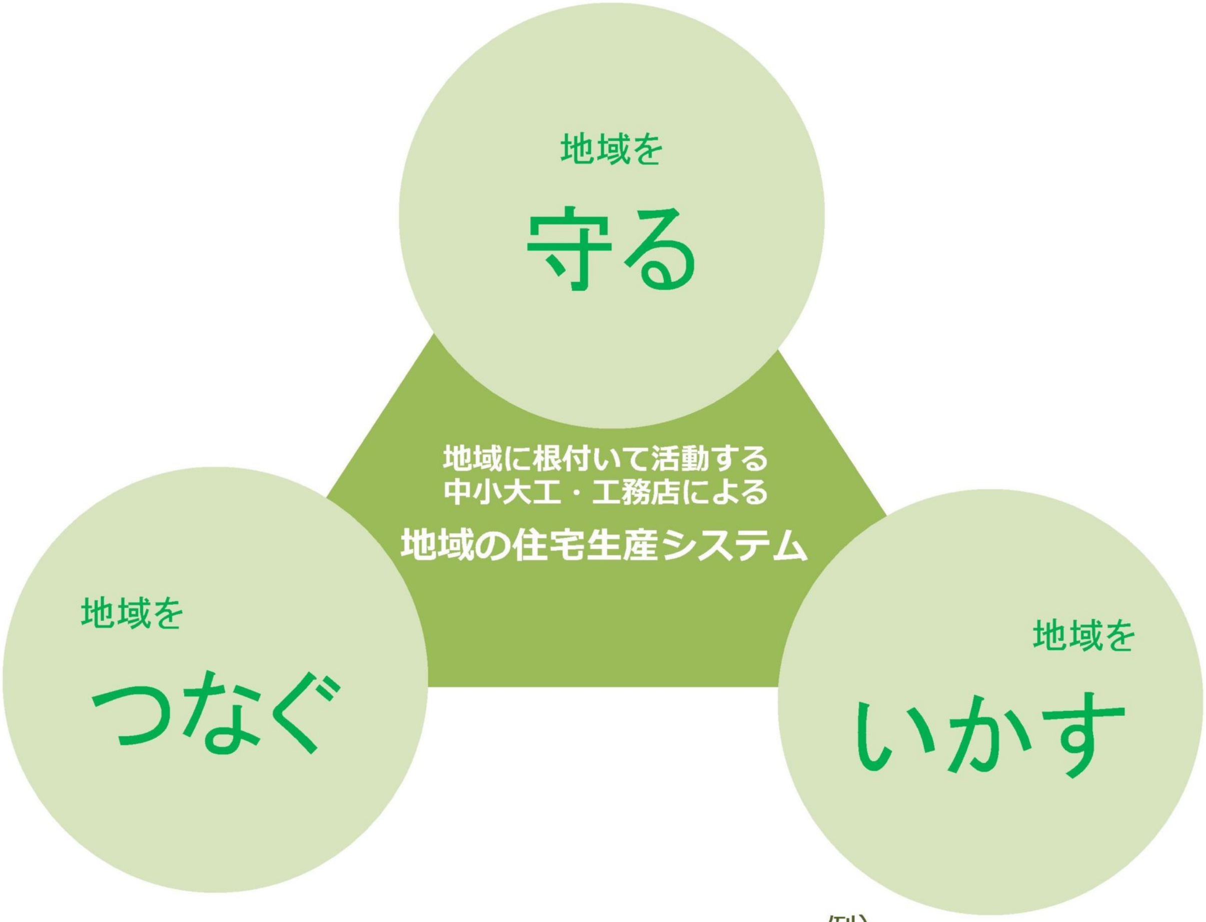
例）
地域の住まいにおける「家守」存在。
頻発する大規模災害における被災者
の住まい確保のための担い手。



地域を
守る

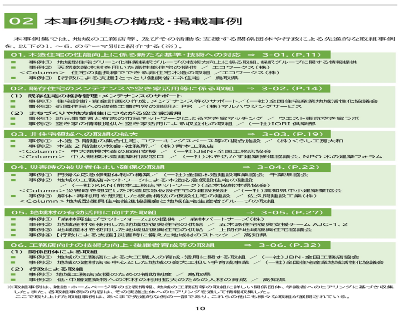
地域に根付いて活動する
中小大工・工務店による
地域の住宅生産システム

地域を
つなぐ

地域を
いかす

例）
地域のネットワーク組織によって、
地域経済の発展や地元の公共施設等
の木造化・木質化を推進。

例）
空家や空き施設等を活用し、移住や
二地域居住などの地方創生にも貢献
（ウイズ・アフターコロナ対応にも）。



02　本事例集の構成・掲載事例

本事例集では、地域の工務店等、及びその活動を支援する関係団体や行政による先進的な取組事例を、以下の1.～6.のテーマ別に紹介する（※）。

01. 木造住宅の性能向上に係る新たな基準・技術への対応　⇒　3-01.（P.11）
- 事例①　地域型住宅グリーン化事業採択グループの技術力向上に係る取組、採択グループに関する情報提供
- 事例②　天然乾燥木材を用いた高性能住宅の提供　／　エコワークス（株）

＜Column＞　住宅の延長線でできる非住宅木造の取組　／エコワークス（株）
- 事例③　【行政による支援】とっとり健康省エネ住宅　／　鳥取県

02. 既存住宅のメンテナンスや空き家活用等に係る取組　⇒　3-02.（P.14）

（1）　既存住宅の維持管理・メンテナンスのサポート
- 事例①　住宅診断・資金計画の作成、メンテナンス等のサポート／（一社）全国住宅産業地域活性化協議会
- 事例②　近隣住民への改修工事内容の説明と PR　／（株）マルハウジングサービス

（2）　まちづくりや地方創生につながる空き家活用
- 事例①　地元事業者と有志の市民ネットワークによる空き家マッチング　／　ウエスト東京空き家ラボ
- 事例②　空き家の情報提供と空き家活用による収益化の取組　／　（一社）IORI 倶楽部

03. 非住宅領域への取組の拡大　⇒　3-03.（P.19）
- 事例①　木造 3 階建の集合住宅、コワーキングスペース等の複合施設　／　（株）くらし工房大和
- 事例②　木造 2 階建の教会・社務所／　（株）青木工務店

＜Column＞　中大規模木造の取組支援　／　（一社）JBN・全国工務店協会
＜Column＞　中大規模木造建築相談窓口　／　（一社）木を活かす建築推進協議会、NPO 木の建築フォラム

04. 災害時の被災者住まい確保の取組　⇒　3-04.（P.22）
- 事例①　円滑な応急修理体制の構築／　（一社）全国木造建設事業協会　千葉県協会
- 事例②　地域の工務店ネットワークによる木造応急仮設住宅の建設
　　／　（一社）KKN（熊本工務店ネットワーク）（全木協熊本県協会）

＜Column＞災害時を想定した木造応急仮設住宅の建設検証　／（一社）高知県中小建築業協会
- 事例③　解体・再利用を想定した板倉構法の仮設住宅の建設　／　佐久間建設工業（株）

＜Column＞地域型復興住宅推進協議会と地域住宅生産者グループの取組

05. 地域材の有効活用に向けた取組　⇒　3-05.（P.27）
- 事例①　「森林再生プラットフォーム」の提供　／　森林パートナーズ（株）
- 事例②　地域産材を使用した地域型復興住宅の供給　／　五木源住宅復興支援チーム AJC-1、2
- 事例③　地域産材を使用した地域型復興住宅の供給　／　上閉伊地域復興住宅協議会
- 事例④　【行政による支援】災害時に備えた地域材のストック　／　高知県

06. 工務店向けの技術力向上・後継者育成等の取組　⇒　3-06.（P.32）

（1）　関係団体による取組
- 事例①　地域の工務店による大工職人の育成・活用に関する取組　／　（一社）JBN・全国工務店協会
- 事例②　地域の建材店を中心とした地域の会大工担い手育成事業　／　（一社）全国住宅産業地域活性化協議会

（2）　行政による取組
- 事例①　地域工務店支援のための補助制度　／　鳥取県
- 事例②　低・中層建築物への木材の利用拡大のための人材の育成　／　高知県

※取組事例は、雑誌・ホームページ等の公表情報、地域の工務店等の取組に詳しい関係団体、学識者へのヒアリングに基づき収集した。また、各取組事例の内容は、その実施主体へのヒアリングを通して情報収集した。
ここで取り上げた取組事例は、あくまで先進的な例の一部であり、これらの他にも様々な取組が展開されている。

10

「地域工務店の新たな技術への対応・先進的な取組事例集」の作成

発注者	国土交通省住宅局
工期	2021年度

大工・中小工務店は木造住宅の建設や住宅リフォームといった、地域の住宅供給において大きな役割を果たしてきた。また、災害時には応急仮設住宅の建設や応急修理等により、地域の被災者の住まい確保も担ってきた。

新築住宅市場は今後縮小していくことが予測されており、その一方で、脱炭素社会の実現や住宅の性能向上のために新たな基準・技術への対応等も求められている。

大工・中小工務店が引き続き地域の住宅・住生活を支えていくには、近年の状況の変化に対応していくことが必要と考えられる。

そこで、木造住宅の供給実態を把握するために、大工・工務

店等の受注規模やタイプ別の状況分析、地域に根付いた先進的な取組に係るヒアリング等を行い、地域の工務店が果たすべき役割や存在意義、今後の可能性について検討した。

また、地域の工務店、及びその活動を支援する関係団体や行政による先進的な取組を紹介するために「地域工務店の新たな技術への対応・先進的な取組事例集」（ここをクリック）の作成を行った。
この事例集は、国土交通省ホームページに公表されている。
（https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mokuzou.top.html）

©ICHIURA HOUSING & PLANNING